

記者会見要旨
(2023年9月8日)

- I 「第44回日本公認会計士協会研究大会 札幌大会 2023」について
1. 本日、ロイトン札幌におきまして、第44回日本公認会計士協会研究大会札幌大会 2023を開催いたします。
 2. 日本公認会計士協会の研究大会は全国16地域会の持ち回りで毎年開催されており、北海道会としては、第9回(1988年)、第25回(2004年)に次いで3回目の研究大会開催となります。
 3. 本日は全国より800名を超える公認会計士が一堂に会し、新保史生慶應義塾大学教授による記念講演ののち、10の研究発表を行い、その後記念パーティーを執り行います。
 4. 翌日には各種エクスカージョンが企画されており、道内各地への観光等に多くの会員が出向かれることと思います。
 5. 当初札幌大会は2020年の開催を企画し、準備しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により断念し、3年後の今年に再度企画したものです。
 6. 過去3年間の研究大会は完全リモート開催や現地開催においても記念パーティーの中止などの制限がございましたが、今回は新型コロナウイルス感染症の影響も限定的となり、通常どおりの形式で開催することができることは、大変喜ばしいことと思います。
 7. 協会会員にとって、この研究大会が有意義な研鑽と交流の機会となることを祈念いたしております。
 8. 今回の研究大会のテーマは「多様性に挑む公認会計士～期待と信頼を胸に」としております。このメインテーマの趣旨について説明をさせていただきます。
 9. 海水温上昇による漁獲量の異変、異常な高温や大雨、さらには大規模な森林火災など地球温暖化が原因と思われる異常現象が世界的に問題となる中、地球環境を保持しながら人類が平等に発展していく方法が問われる時代となりました。
 10. その一環として、各国で二酸化炭素排出量などの非財務情報の開示義務化が拡がりを見せ、当該非財務情報の信頼性を確保するために公認会計士の監査の知見を活用しようという動きが出てきております。
 11. 会計監査が独占資格として位置付けられている公認会計士ですが、その業務分野は年々拡大し、会計監査以外の分野で活躍する公認会計士も多くなってきています。
 12. また、会計監査の分野においても急速に発展するAI技術の利用や新型コロナウイルスの流行を契機として急速に拡大したリモート機器の活用など、その手法も大きく変化してきております。
 13. このように、我々公認会計士は「多様性」への対応が求められる環境に置かれております。
 14. そして、その基礎にあるのは、社会からの我々に対する「期待と信頼」に他なりません。
 15. 我々はそのことを胸に刻みながら、常に多様性に挑戦し続ける姿勢が必要だと考えています。
 16. そこで今回の研究大会では、社会の期待と信頼に応えるために多様性に挑んでいく方法について共に学ぶ機会にしたいと考え、メインテーマを「多様性に挑む公認会計士～期待と信頼を胸に」といたしました。

II 北海道会の最近の動き

17. 日本公認会計士協会北海道会は、北海道財務局の管内に在住する公認会計士である会員 410 名、準会員 48 名、会員監査法人 6 法人で構成されております。
18. 業務の特色上、会員の 90%以上が札幌圏に在住しておりますが、旭川市を中心とした道北部会、帯広市を中心とした道東部会がございます。
19. 日本公認会計士協会全体の会員数の増加に伴い、北海道会の会員数も年々増加傾向にあります。
20. 北海道会の機能といたしましては、会員の能力向上はもとより、北海道財務局、札幌国税局、北海道、札幌市をはじめとする道内各市町村と連携し、包括外部監査や各種委員会委員等の公的業務への会員の推薦を行っているほか、会計教育の推進のため、小中学生を対象とした会計講座「ハロー！会計」を実施するとともに、高等学校、大学を対象とした「公認会計士制度説明会」を実施し、公認会計士制度への理解の向上に努めております。
21. また、他の士業団体と連携して、北海道及び札幌市との災害復興支援士業連絡会のメンバーとなっており、4年前の北海道胆振東部地震の際には被災地での復興支援活動にも参加いたしました。
22. 最近では、5月に発足した「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案に関する検討委員会」の委員として会員を推薦し、公認会計士の知見を活かした意見を述べていただいております。
23. 北海道会といたしましては、今後とも、地域の皆様の公正な経済活動に資するよう活動してまいりたいと考えております。

III 最近の協会、業界の動向について

24. 7月26日に当協会の定期総会を開催いたしました。
25. 定期総会では、岸田首相にご臨席いただき、公認会計士に対する期待を述べていただきました。
26. また、同日に統合報告書 2023 (INTEGRATED REPORT) を公表いたしました。ぜひご覧いただきたいと思っております。
27. 8月4日に国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 議長来日セミナー「財務・非財務情報に関わる人に求められる「倫理」とは何か、IESBA 最新情報から考える」を開催いたしました。
28. セミナーには、IESBA 議長の Gabriela Figueiredo Dias 氏及びディレクターの Geoff Kwan 氏をお迎えし、協会会員・準会員のほか一般の皆様に向けて IESBA 倫理規程の最新動向等についてご講演いただきました。
29. 8月18日から20日にかけて、令和5年公認会計士試験論文式試験が実施されました。
30. 短答式試験に合格した4,192人が論文式試験を受験しており、合格発表は11月17日の予定です。
31. 8月25日に JICPA サステナビリティ・ウェビナー「サステナビリティ総論と公認会計士に期待される役割」を開催いたしました。今後アーカイブ配信を予定しております。
32. 協会では、サステナビリティ教育検討特別委員会において今後のサステナビリティ教育の在り方について検討を行い、報告書「サステナビリティに関する能力開発の基本方針とアクション」を2023年4月に公表しております。
33. 当該報告書で示された JICPA サステナビリティ教育シラバス構成案 (基礎・共通編) に

沿って、サステナビリティに関する基礎的内容を取り上げたウェビナーシリーズを開催しており、9月14日にはウェビナーシリーズの第2回として「サステナビリティと経営・ガバナンス～持続的な価値創造にどうつなげるか?～」と題したセミナーの開催を予定しております。

34. 今後もこのウェビナーシリーズを通じて、サステナビリティ教育を継続的に実施していきたいと考えております。
35. 本日、9月8日に日本公認会計士協会研究大会札幌大会を開催する運びとなりました。
36. 当初、札幌研究大会は2020年の開催が予定されており、その準備期間を含めると足掛け5年にわたって本日の研究大会の開催に向けて北海道会会員・準会員が力を合わせて努力をしております。
37. 本日はこの努力の成果を皆様にご覧いただける機会でございますので、ぜひ、札幌研究大会にご参加いただき、我々の取組にご理解をいただければと考えております。

以 上